

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブソリューションサービスズ
東京都港区東新橋1-9-1

今週の注目材料=ジャクソンホール会議でのパウエル議長講演に注目

2023年8月21日

8月24日-26日にカンザスシティ連銀が主催する経済シンポジウム、通称ジャクソンホール会議が開かれます。1978年にスタートし、1982年から今回の会場でもあるワイオミング州にある米有数の避暑地ジャクソンホールで実施されている同会議。米連邦準備制度理事会(FRB)を始め、ユーロ圏、英国、カナダ、日本などの先進國中銀関係者、著名なエコノミストなどが招かれて、金融政策・世界経済などについて議論を行う重要な場となっています。

基本的には非公開で行われる同シンポジウムは、マスコミはもちろん、通訳なども入れず、招待されたメンバーのみでカジュアルに議論を深める場として、中銀関係者に重宝されています。各時間帯に公開プログラムも用意されていますが、そのプログラム内容は基本的に24日朝まで公表されません。ただ、基調講演として25日にパウエル議長による経済見通しについての講演が実施されることは報じられています。

歴史のある同シンポジウムが市場の注目を集めたのは2010年、当時のバーナンキFRB総裁が、講演で量的緩和の再開を示唆したことがきっかけです。この時は実際に同年11月のFOMCで量的緩和政策第2弾(QE2)の実施が決定しました。バーナンキ総裁は2012年の量的緩和政策第3弾(QE3)開始時にも、同会議で追加的な緩和を示唆しており、同会議をうまく使って市場に政策の方向性を示していました。

米国だけでなく、2014年には当時のドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が追加的な緩和を示唆し、同年9月のECB理事会で利下げを実施しました。

パウエル議長も2018年の就任以降、同会議をうまく利用しています。コロナ禍でオンライン開催となった2020年には「今後は一定期間の平均で2%を目標とする」と発言。パンデミックを受けて2020年3月以降急速な金融緩和が進む中、一時的に物価が2%のターゲットを超えることを許容するものと、市場は捉えました。

今回のジャクソンホール会議のテーマは「世界経済の構造変化」(Structural Shift in the Global Economy)です。

世界的に物価高がピークを超え、利上げサイクルの終了と、一部資源国などで利下げサイクルのスタートなどが見られる中で、パウエル議長が現状をどのようにとらえ、米国の今後の姿勢をどのように示すかが注目されます。

7月の米FOMCの議事要旨が8月16日に公表され、インフレリスクから追加的な引き締めが必要になるかもしれないとして、追加利上げの可能性が示唆されました。一方、市場は7月のFOMCでの利上げ打ち止めを完全に織り込み、FRBが早期の利下げを否定しているにもかかわらず、来年上半期での利下げ開始を織り込む勢いを見せています。それだけ米国の物価鈍化傾向がはっきりしているということでもあります。こうした中、議長が来年の利下げ開始の可能性を感じさせるような発言を行った場合、ドル売りが一気に進む可能性があります。

米国以外の中銀関係者の発言にも要注目です。どの中銀総裁が出席するのかについても、プログラム日程同様に当日まで公式な発表はありませんが、日本からはおそらく植田総裁が出席すると見られます。主要中銀によるパネルディスカッションなどが実施された場合、

各中銀の姿勢の差がはっきりと見えることで、市場の注目を集めそうです。

ジャクソンホール会議以外の注目材料としては、23日に予定されている、8月のユーロ圏及び加盟主要国であるドイツ・フランス、英国、米国のPMI(購買担当者景気指数)速報値があります。

前回7月のユーロ圏及びドイツ・フランスのPMIは鈍化が目立ちました。特にドイツの製造業PMIは市場予想が41.0と6月の41.1から小幅鈍化となっていました、結果は38.8まで落ち込みました。

パンデミック下の2020年5月以来の40割れです。

サービス業も予想を下回り、総合指数は今年1月以来となる50割れとなりました。

ユーロ圏も製造業、サービス業ともに予想を下回る弱い結果となっており、欧州の景況感悪化が印象付けられました。

今回のドイツPMIは製造業、サービス業ともに弱かった7月をさらに下回る見込みとなっています。ユーロ圏は製造業が横ばい見込みも、サービス業は低下見込みです。市場予想通りもしくはそれよりもさらに弱い結果を示すと、ECBの追加利上げ期待を後退させる形でユーロ売りとなりそうです。

英国も前回7月は製造業、サービス業ともに市場予想を下回る大きな低下となりました。今回はさらに弱い結果が見込まれています。物価高傾向が継続しているものの、賃金の伸びなどが見られ、英景気見通しは一時強まった悲観論が後退しています。ただ、景況感が予想を超えてさらに鈍化しているようだと、先行き不透明感が強まり、ポンド売りとなる可能性があります。

7月の米PMIはユーロ圏・英国とは違い製造業が低下予想に反して改善しました。好悪判断の境となる50には届かなかったものの6月の46.3から46.1に小幅鈍化見通しから49.0に上昇しています。サービス業は予想を超える悪化と、まちまちな結果となりました。今回は製造業が48.9と小幅鈍化もほぼ横ばい、サービス業が52.5と前回の52.3からやや改善という予想になっています。市場の予想通り、欧州に比べて米国の景況感の強さが示された場合、ドル買いが強まる可能性があります。

山岡和雅 | ミンカブソリューションサービシーズ 編集長

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行(旧ナショナルウェストミンスター銀行)移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ(現ミンカブ・ジ・インフォノイド)グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービシーズは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービシーズが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービシーズ)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。